

Dreamhop News Letter

2024.11

ストレスチェック制度に関する厚生労働省の最新動向



10月10日、厚生労働省は、「ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会中間とりまとめ案」を公表。50名未満の事業所へのストレスチェック義務化のほかにも「職場改善の義務化」が検討課題となりました。職場改善があった労働者の心理的ストレス反応が低下したとの報告もあるためです。ORIZINでは50名以下の事業所でストレスチェックの実施者がいない場合、実施者委託をしていただけます。

プレゼンティーズム、把握していますか？

ORIZINで「出勤しているものの業務効率が落ちている」状態を示すプレゼンティーズムの把握ができるようになりました。事前に配信設定を行えば、ストレスチェック時にプレゼンティーズムに関する質問がなされ、担当者画面から簡単に閲覧・集計ができます。CSV形式での出力も可能です。生産性評価や早期の問題発見にもお役立ていただけます。くわしいご利用方法は営業担当へお問い合わせください。



ハラスメント対策で見落としNG！カスハラ対策



パワハラ防止法に関してさまざまな取り組みがなされていますが、従業員同士でのハラスメントだけでなく、顧客からのハラスメントの対策はできていますか？暴力・暴言はもちろんのこと、あまりにも不当な要求はカスタマーハラスメントにあたる可能性があり、従業員が強いストレスにさらされます。環境整備や仕組みづくりに加え、従業員教育を行って対策を行う企業が増えています。気になる方はお問い合わせください。



Dreamhop News Letter

2024.11



ストレスチェック集団分析の 結果を正しく読み取る

ストレスチェック実施後は、労基署への報告を済ませたり、高ストレス者がいる場合は急ぎ面接対応を行ったりと、対応に追われがち。集団分析を行っても結果を理解しづらかったり、活かしきれなかったりするケースもあるかもしれません。

集団分析を活かす重要なポイントは①問題間の関係性と重みがかかること②優先順位がわかること③共有可能であること。

ドリームホップ心理相関図®（従業員数100名以上が対象）の活用にも触れながら記事で解説しています。

結果報告会の実施をご希望
の場合は営業担当までお知
らしてください。



e-learningも活用できる！ 職場環境改善に研修を

ストレスチェックを行い、職場改善のポイントが判明しても、職場改善は一朝一夕には進まないもの。計画的に職場改善を進めるために必要なのが、メンタルヘルスや安全等に関する従業員のリテラシー向上です。

研修サービス「Humany」をストレスチェックの「ORIZIN」と組み合わせさせていただき、職場改善の実効性を高めたケースも出ています。

Humanyにはお気軽にご活用いただけるe-learningもあり、

なんと80タイトルの

サンプルを無料公開中です。

（※2024年10月31日現在）

